

部課所名	要望番号	要望事項	回答
理財部 管財課	1	今回の新庁舎建設の最大の理由は耐震性、防災拠点性の確保でした。去る8月1日埼玉県が公表した首都直下地震による震度の再検証に対応したのかお聞かせください。	8月に県が発表した「埼玉県地震被害想定調査について」の中で、川口市の最大震度は東京湾北部地震発生時の震度6強とされておりますが、これは、平成17年の中央防災会議の資料を基に作成されたと記載されております。 一方、本市が市民の皆様へ全戸配布いたしました「川口市地震防災ハザードマップ」も、平成17年の中央防災会議の東京湾北部地震発生時の資料を基に作成しており、市内の最大震度は6強となっております。 庁舎建設審議会における防災拠点性に関する審議においては、このハザードマップに基づき、「建物被害危険度」や「地盤の揺れ易さ」を比較検討したものでございます。
同上	2	地震や水害などの判断、評価については高度の専門性が欠かせません。最新の知見に詳しい防災専門家の意見を聴き、独自の地盤調査に基づき検討したのかお聞かせください。	庁舎建設審議会における防災拠点性の審議にあたっては、防災専門家からの意見聴取や、市独自の調査は行っておりません。 しかしながら、審議会における防災拠点性の検討資料とした「川口市地震防災ハザードマップ」は、中央防災会議「首都直下型地震対策専門調査会」地震ワーキンググループから提出された資料に準拠しており、また「川口市洪水ハザードマップ」は、国土交通省荒川上流河川事務所・荒川下流河川事務所・埼玉県より公表された情報を基に作成したものでございます。 従いまして、いずれも専門的見地から十分検討されたものと考えているところでございます。
市民生活部 芝支所	3 ①	新庁舎建設は支所での市民サービスをはじめ、行政運営全般と一体で検討すべきものと考えます。川口市自治基本条例が示す「市民が主人公」の理念を活かすために以下の点を要望します。(以上の書き出し行は②～④も同文) 市民サービスにおける本庁舎と支所との機能分担を再検討してください。	現在、支所では住民票をはじめとする証明書の発行及び市税の納付、並びに各種申請の受付など、市民の利便性を図るため、生活に密着した約180種類におよぶ業務を取り扱っております。 一方、本庁舎では、各支所で受付した申請書などを集約させ、専門的・統一的判断に基づき点検及び処理を行っております。現状では、このような体制が最も効率的で整合性のある役割分担と考えているところでございます。
同上 危機管理部 防災課	3 ②	防災上、本庁舎と各地区との機能分担を明確にし、各地区の支所、公民館、学校等の機能を充実してください。	災害発生時につきましては、支所は川口市地域防災計画により、地区防災拠点として位置づけられております。 本庁舎は、防災拠点として、災害対策本部を立ち上げ総合的な災害対策を推進する中枢機能を有するものでなければなりません。今後の庁舎建設で検討することとなります。なお、支所の役割は、所管区域内の災害情報の収集伝達拠点として位置付けており、公民館は、自主防災組織と連携し、災害対応する地区活動拠点と位置付けております。さらに、学校の役割は、被災された方々が生活する場となる避難所として位置付けております。このことから、支所、公民館には災害対策本部との連絡手段とし無線機を配置しており、また、学校には食料、毛布、簡易トイレ等を備蓄しているところです。今後とも、防災上の機能拡充を図って参ります。
理財部 管財課	3 ③	既存施設の有効活用を図るなど市民負担の軽減に努めてください。	既存施設の有効活用は、建設コストを削減するためにも重要であると認識しております。 具体的には、新庁舎の建設場所が決定した後、全庁的なニーズや施設の建築年次や想定残存年数、設備などの維持修繕の必要性、財源などを踏まえながら総合的に検討して参りたいと考えております。
同上	3 ④	市民合意の上にとって、床面積などの規模を決めてください。	新庁舎の規模については、建設場所の決定後、新庁舎の基本方針や求められる機能を策定する基本構想等の中で想定職員や庁舎機能を十分に精査し、必要な床面積の算定に努めて参りますが、その際には、広く市民の皆様のご意見を伺いながら進めて参りたいと考えております。
同上	4	川口市の将来50年100年先を見据えた新庁舎建設に寄せられたパブリックコメントが27名(63件)では市民に広く意見を聴いたとは云えません。今後はインターネットだけでなく、地域での説明会やアンケートを実施するなど、積極的に市民に情報を公開すると共に、意見を聴く場を作ってください。	新庁舎の建設につきましては、新庁舎の場所が決定後、新庁舎の基本方針や求められる機能を策定する基本構想等の中で議論を進めてまいります。 今後基本構想等を策定する過程において、市民の方からご意見を伺う方策については、留意して参りたいと存じます。